

ポストスハルト期インドネシアにおける政治-ビジネス関係 —1998—2012 年のバクリグループの経済権力の変遷—

平成 22 年 編入学
派遣先国：インドネシア
小西鉄

キーワード： インドネシア政治経済、財閥、バクリグループ、アブリザル・バクリ、経済権力

対象とする問題の概要

98 年の経済危機と改革の混乱を克服し、制度や構造が大きく変化したインドネシアは、中国やインドに次ぐ「新興国」として注目される。2004 年以降、年平均 6% の経済成長を誇り、2008 年の金融危機での経済のダメージは小規模であった。こうした経済環境にもかかわらず土着系最大の財閥バクリ・グループは、危機で生じた 6.4 兆ルピアもの債務を処理できず停滞している。同グループは、スハルト権威主義体制期から現代まで創業者の長男アブリザル・バクリの政財界での権力により支えられ、そのビジネス展開は政治的結びつきによって成長しようとするインドネシア・ビジネスの象徴だったはずである (R. Robison & V. Hadiz, [2004])。市場環境の変化や民主化の浸透など政治経済の転換の中でのこうしたアクターの変化や戦略については、従来の研究では明らかにされていない。

研究目的

本研究では、以下の 2 つの問いを立てた。1 つは、実業家出身の政治家であるアブリザル・バクリは 98 年権威主義体制崩壊以降のエリート内においてどのように政治的影響力を行行使し、ビジネスに活用したのか。また、彼をリーダーに戴く財閥バクリグループが、政治依存によって成長してきたにもかかわらず 98 年の政治・経済危機以降、業績不振となっている点を、政治権力との関わりからどう説明するか、という問いである。これらの問いに対して、以下の調査を実施する。まず、政策への影響力、公権力のビジネスへの私的利用といった点からアブリザルの政治的影響力について調査する。次に、バクリグループのビジネスの展開や戦略変化に関する調査である。特に、バクリグループの石炭企業ブミリゾーンズをめぐる英国企業との紛争に着目する。これらの調査をもとに、インドネシア政治経済研究、とりわけ企業の経済権力に関する研究に寄与することを目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

上記の目的に基づく調査に対して、今回のフィールドワークでは以下のような結果が得られた。

(1) まず、アブリザルが 2004 年以降のスシロ・バンバン・ユドヨノ連立政権において最も強い影響力を握っていたことが明らかとなった。政権内部へはゴルカル党という連立与党を通して政権人事や国会運営などにおいてキャスティングボードを握り、政府に対しては財界団体を通して政策立案に影響力を行行使したのである。特に、アブリザルによる石炭政策を含めた近年の資源ナショナリズムにおける議論や、公権力のビジネスへの私的利用の実態が明らかとなった。

(2) 次に、危機で抱えた膨大な債務を処理するために必要な資金を、国内市場で獲得できなかったバクリグループは、石炭資産を担保にして国際金融市場から融資獲得を図る戦略を展開してきたことも明

らかになった。その事例が英国石炭公開会社ブミ社の英国財閥との共同事業であった。しかし、その試みの失敗が内紛という形で露呈したのは、バクリビジネスのコーポレート・ガバナンスの欠如のためであった。

今後の展開・反省点

今後も引き続き、ビジネスアクターのビジネス展開を権力との関係から分析し、制度変化や新しいアクターの台頭などの政治経済の変化にあって、ビジネスアクターが政治・経済において長期にわたり影響力を維持できる条件は何かを追求していく。この点について、ビジネス・ネットワークとともに、グループ内の複雑な所有関係そのものが経済権力の源泉となっているのではないかと考えている。

また、ブミ社をめぐる紛争の分析を続けることで、インドネシア市場を取り巻く国際投資環境の中での企業のガバナンス、経営面での対応や市場規制の変化などを見ていきたい。この紛争は、インドネシアのビジネスがグローバル化する中で、国際金融市場への対応のあり方のみならず、国内市場のあり方も問うた重要な紛争と考えるからである。



写真1：2014年大統領選挙のための
アブリザル・バクリ候補の選挙広告



写真2：PT Bakrie & Brothers Tbk の CEO
ボビー・ガフル・ウマル氏（右）と筆者



写真3：国内産製品の使用を推奨する商業省の宣伝
（国営バスのシートカバー）